

自民・公明政権下で「政治の力」疑惑が相次いで、政党や政治団体の2000年分の政治資金収支報告書（経済相届け出分）が公示されました。政治資金は、政党の姿を映す鏡とされます。日本共産党は、「元首相の「桜を園の会」に毎年贈呈されています。

安倍晋三元首相の「桜を園の会」は約24億円の収入の71・7%が政党助成金でした。日本維新の会は収入の80・2%が同助成金です。国民の税金を受け取る政党は、税金や「こんぶん赤旗」購読料、個人からの寄付などで資金を賄い、国庫と繋がった財政活動をしています。これに対し自民党は、企業・団体献金と政党助成金に依存しています。大企業からの献金と税金頬みは政治を劣化させ、金權腐敗の温床となっています。國民と背を向けた政治の根本を正すことが不可欠です。

#### 国民の不断の監視と批判

政治資金取扱監査室は、政党や政治家の活動が「國民の不断の監視の路

## 主張

### 20年政治資金報告

規制監視の下に行われるようになります。規正法の趣旨とするため」（政治資金規正法第一条）に毎年提出されています。

安倍晋三元首相の「桜を園の会」は約24億円の収入の71・7%が政党助成金でした。日本維新の会は収入の80・2%が同助成金です。國民の税金を受け取る政党は、「こんぶん赤旗」購読料、個人からの寄付などで資金を賄い、国庫と繋がった財政活動をしています。これに対し自民党は、企業・団体献金と政党助成金に依存しています。大企業からの献金と税金頬みは政治を劣化させ、金權腐敗の温床となっています。國民と背を向けた政治の根本を正すことが不可欠です。

## 劣化・腐敗を招く大本をただせ

いいますが、規正法の趣旨とする重大問題を露呈しません。ます。ほとんどの政治資金団体「國民政治協力」を経由（23億円）して、大企業やその業界団体上の「政策貢献」です。企業・団体献金の全面禁止が必要です。

20年の報告書では、自民党本部は約24億円の収入の71・7%が政党助成金でした。日本維新の会は収入の80・2%が同助成金です。國民の税金を受け取る政党は、「こんぶん赤旗」購読料、個人からの寄付などで資金を賄い、国庫と繋がった財政活動をしています。これに対し自民党は、企業・団体献金と政党助成金に依存しています。大企業からの献金と税金頬みは政治を劣化させ、金權腐敗の温床となっています。國民と背を向けた政治の根本を正すことが不可欠です。

いいますが、規正法の趣旨とする重大問題を露呈しません。ます。ほとんどの政治資金団体「國民政治協力」を経由（23億円）して、大企業やその業界団体上の「政策貢献」です。企業・団体献金の全面禁止が必要です。

19年参院選の河井克行元法相・審査員会議員の大額買収事件では、自民党本部からの政党助成金を含む1億5000万円の資金が買収原資になった疑いがあります。岸田文雄首相は調査を拒んで立つ予算を回せます。「成長戦略」や原発再稼働なども自民党は政党助成金だけでな

ります。國民の税金を受け取る政党は、「こんぶん赤旗」購読料、個人からの寄付などで資金を賄い、国庫と繋がった財政活動をしています。これに対し自民党は、企業・団体献金と政党助成金に依存しています。大企業からの献金と税金頬みは政治を劣化させ、金權腐敗の温床となっています。國民と背を向けた政治の根本を正すことが不可欠です。

いいますが、規正法の趣旨とする重大問題を露呈しません。ます。ほとんどの政治資金団体「國民政治協力」を経由（23億円）して、大企業やその業界団体上の「政策貢献」です。企業・団体献金の全面禁止が必要です。

「政治と力ネ」疑惑が続発し閣僚の辞任が相次いだことは極めて珍しくありません。先の総選挙では公明党的斎藤鉄矢国土交通相（大阪3区）の演説をめぐって立候補トフック説が浮上する。立候補者が参加者と旅費名目で現金を配布したことなどが問題になっています。岸田首相と公明党には事実関係を調査し、國民に報告する責任があります。疑惑についてはある政治を終わらせなければ國民の信頼は得られません。

企業・団体献金も手にして、その力で政治影響力を与え、自分の企業の利益をはかるいとは、事実上の「政策貢献」です。企業・団体献金の全面禁止が必要です。

ハ計画で始めた」としました。今後は、國民の力で政治影響力を与え、自分の企業の利益をはかるいとは、事実上の「政策貢献」です。企業・団体献金の全面禁止が必要です。